

■ 平成29年8月9日 防災・県土強靱化対策特別委員会県内調査

1 災害対策本部室

【調査目的】奈良県防災行政通信ネットワークについて

【調査概要】

●奈良県防災行政通信ネットワークについて

<目的>

- ①県民に災害情報を迅速に提供
- ②市町村、防災関係機関等との情報共有
- ③災害対策本部へ現場情報を含む必要な情報を提供

<導入のメリット>

- ①県民に対して、従来の防災ポータルサイトに加え、Lアラートを新規に活用することで迅速な情報提供が可能
- ②災害情報を「時系列」と「場所」の両方の観点から集約し、共有することにより的確な状況把握と適切な応急対策の推進が可能
- ③自動集計及び情報の2重入力を極力排すこと等により災害対策本部事務などの人的負荷を軽減

<災害に強い回線構成>

- ①主回線については地上系無線回線は廃止し、大容量光ケーブルの有線系回線の新設と地震に強い衛星系無線回線の更新により二重化を実施
- ②更に衛星系無線回線の非常用として衛星電話（衛星携帯電話）を備えて三重化の構成

<Lアラートによる情報伝達・共有>

Lアラートは災害情報を迅速に提供するために、一般財団法人マルチメディア振興センターが運営する災害情報共有システム。災害対策本部設置、避難勧告等発令、避難所開設といった緊急を要する個別防災情報は、市町村の一連の操作でLアラートを通じて県民及び報道機関へ迅速に提供できる。また、市町村別一覧情報は避難勧告等の発令状況は市町村・防災関係機関等で閲覧が可能。

<個別報告等>

- ・災害発生箇所ごとに時系列で情報を集約することが可能。県、県出先、市町村、消防本部、防災関係機関で時系列及び地図により情報共有することができる。
- ・市町村からの物資支援のような要請の記録と進捗状況を管理できる。
- ・市町村等で入力した個別の被害報告等の情報は防災掲示板により時系列表（クロノジー）と地理情報（GIS）で情報共有でき、応急対策の状況、現場写真、気象予報等をひとつの画面で表示できる。

<その他>

- ・発災時の体制確立のため登庁可能な職員を把握する職員参集システムを導入。
- ・斉送信システムにより防災上重要な情報を市町村・防災関係機関に伝達。気象注意報警報、地震情報等は気象台から受信すると設定に従い自動配信する。



2 平成12年度治山事業地（天理市苜原町）

【調査目的】平成12年度治山事業地について

【調査概要】

- 平成12年度治山事業地について
- ＜治山事業について＞

治山事業は、森林の維持造成を通じて山地に起因する災害から県民の生命・財産を保全し、また、水源のかん養、生活の保全・形成等を図る重要な県土保全政策の一つであり、安全で安心できる豊かな暮らしの実現を図るために災害に強い県土づくりに重点を置いて実施している。



＜平成12年度治山事業地について＞

当該事業地は、平成11年度の災害により道路が遮断されており、住民生活への影響も大きいため、事業実施されたものである。

平成12年度には工事が完成し、17年が経過した現在は雑木が繁茂し、山に戻っている状況である。

3 山田B沢通常砂防事業箇所（天理市山田町）

【調査目的】山田B沢通常砂防事業箇所について

【調査概要】

- 山田B沢通常砂防事業箇所について
- ＜事業の目的＞

当箇所の保全対象には、天理市が指定した避難所（市立やまだこども園、山田公民館）があり、土石流が発生した際には、これらの施設に多大な被害を与えるため、早期に対策を行うものである。



＜事業の実施状況＞

- 保全対象：避難所（やまだこども園、山田公民館）、人家5戸
- 全体事業費：230百万円（H25～H31）
- H29事業費：98百万円
- 事業内容：コンクリート堰堤工 1基
 - 工事延長 180m
 - 工期 平成29年3月14日～平成30年3月26日
 - 工事費 約136百万円

現在、掘削作業中である。